

法第79条ただし書の規定による許可事務（場外離着陸場における離着陸の許可）

本条は、航空機が飛行場以外の場所（以下本条において「離着陸場」という。）において離陸し、又は着陸する場合の法第79条ただし書の規定による許可事務について規定する。

(1) 許可の趣旨

法第79条ただし書に規定する許可は、地上又は水上の人又は物件の安全及び航空機の安全を確保するため、一定の基準に従って設置管理されている飛行場以外の場所における離着陸を原則として禁止し、当該離着陸がやむを得ない事由に基づくものであり、かつ、安全上支障がないと認めて国土交通大臣が許可した場合に限り例外的に禁止を解除しようとする趣旨で設けられているものである。

(2) 申請

a 申請は、当該離着陸場のある場所を管轄区域とする空港事務所長（以下本条において「管轄事務所長」という。）に対し、所定の事項を記載した申請書を提出することにより行わせなければならない。なお、申請は様式6-10により行わせることができる。

b aの規定にかかわらず、垂直離着陸飛行機又は回転翼航空機に係る申請であって、緊急を要するものについては、以下の区分によりファクシミリ又は電話により申請させることができる。

(a) ファクシミリによる申請

- ア 事故及び災害に際して緊急に支援活動をする必要がある場合
- イ 事故及び災害の報道取材のため緊急を要する場合
- ウ 公的業務遂行のため緊急を要する場合
- エ その他特に緊急を要する場合

(b) 電話による申請

ア 「事故及び災害」が災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号の「災害」にあたる場合又はこれに類する場合で、かつ、緊急に支援活動をする必要がある場合

イ 緊急着陸後の再離陸を行う場合

(b)の場合にあつては、氏名、使用機材、飛行目的、離着陸の場所、その周辺状況等を記録簿（様式6-10-1）に記録するとともに、速やかに申請書を提出させなければならない。

また、緊急着陸後の再離陸を行う場合は、事後に再離陸に至った状況を報告させなければならない。

c a及びbの規定にかかわらず、災害対策基本法第24条第1項に基づく非常災害対策本部が設置された場合、同法第28条の2第1項に基づく緊急災害対策本部が設置された場合その他航空局長が必要と認めた場合については、別に定める「災害時に救援活動を行う航空機に係る許可手続等に関する処理要領」（平成23年10月20日付、国空航第305号）に従うものとする。この場合であっても、必要事項をb(b)イに定める記録簿に記録するとともに、後日申請書を提出させなければならない。

d aからcまでの規定にかかわらず、航空運送事業の用に供する航空機に係るもの及び船舶又は構築物（本邦の領域内に在るものに限る。）において離陸し、又は着陸しようとする航空機に係るものは地方航空局長に対し、公海上にある船舶又は構築物において離陸し、又は着陸しようとする航空機に係るものは国土交通大臣に対し申請させなければならない。

e 管轄事務所長又は管轄地方航空局長が複数にわたる場合には、すべての管轄事務所長又は管轄地方航空局長に対し申請させるものとする。

f 申請があつた時は、緊急に連絡を要する場合の連絡先及び電話番号を記載又は通報させなければならない。

g aの申請書には、bからdまでの場合を除き、離着陸場の略図として次のものを添付させなければならない。

- (a) 離着陸地帯（特定の方向に向かって行う航空機の離陸又は着陸の用に供するため設けられる離着陸場内の区域をいう。以下本条において同じ。）の実測図（接地帯（垂直離着陸飛行機及び回転翼航空機の離着陸地帯の一部であって、離陸のための浮揚又は着陸のための接地を行うのに必要な区域をいう。以下本条において同じ。）、安全区域（離着陸地帯からの逸脱による航空機の損傷を軽減するために必要な区域をいう。以下本条において同じ。）又はProtected Side Slope（以下本条において「PSS」という。）（離着陸時における横方向の不測の挙動に対処するため、離陸方向又は着陸方向の側面の空間を保護する表面をいう。以下本条において同じ。）を設ける場合には、その実測図を含む。）
- (b) 離着陸地帯の最近の路面の状況（てん圧及び整地の程度、横断及び縦断こう配、凹凸及びき裂の有無、土質等）を示す図
- (c) 進入区域、転移表面の投影図及び場周飛行を行う範囲内の障害物の位置及び高さを示す図
- (d) 人又は家屋の密集の程度を示す図
- h 回転翼航空機による薬剤散布を行う場合（航空機使用事業者が行う場合に限る。）にあつては、人又は家屋の密集している地域で離着陸を行おうとする場合を除き、略図は地図上に地点を表示したもので足りる。
- i 管轄事務局長が過去に許可した場所（申請者以外の者に許可した場合を含む。）を離着陸場として申請する場合であつて、かつ、状況の変化がない場合（申請者以外の者に許可した場合については、申請者が当該許可に係る申請内容を把握している場合に限る。）には略図の添付を省略させることができる。ただし、この場合においては、申請時に現況の確認を行ったことを示す現況点検表（様式6-11）を添付させるものとする。

(3) 許可基準

飛行目的を有効に達成するため、当該離着陸場を使用することがやむを得ない場合であつて、かつ、当該離着陸場が次に掲げる a 及び b の基準に適合すると認められる場合に限り許可することができるものとする。

なお、本条の許可は、これにより被許可者に対し土地の使用権を取得させるものではないため、他人の土地を離着陸場として使用するときは、その土地の所有者又は管理者の承諾が必要であることは当然のことであるので、許可に当たっては、申請者に対して当該土地を使用する権限を有していることを確認の上、許可するものとする。

a 離着陸地帯等の要件

(a) 飛行機（垂直離着陸飛行機を除く。）の離着陸の用に供する場合

離着陸地帯等の規格は、法及び施行規則に定める設置基準又は次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

離着陸地帯	位置及び方向	位置及び方向は、動力装置が故障した場合に地上又は水上の人又は物件に対し、危害を与え、又は損傷を及ぼすことなく不時着できる離着陸経路が設定できるよう選定されていること。
	長さ及び幅	長さは離着陸帯の気圧及び気温に応じ、離陸又は着陸の際必要とされる滑走路長（以下本条において「必要滑走路長」という。別図1参照）を確保し得る長さ以上であること。幅は、15メートルと使用機の全幅に5メートルを加えた値のいずれか大きい値以上であること。
	表面	十分に平坦であり、最大縦断こう配は2%、最大横断こう配は3%であること。 使用機の運航に十分耐える強度を有するものであること。

進入区域及び進入表面	進入区域及び進入表面は、別図2のとおりとする。 進入表面のこう配は20分の1以下とし、同表面の上に出る高さの物件がないこと。
水平表面	水平表面は、離着陸地帯の中央の垂直上方45メートルの点を含む水平面とする。場周飛行に必要な範囲内に同表面上に出る高さの物件がないこと。
転移表面	転移表面は、5分の1以下のこう配を有する別図2に示す表面とする。転移表面の上に出る高さの物件及び離着陸地帯の各長辺から外側にそれぞれ10メートルまでの範囲内に離着陸地帯の延長面上に出る高さの物件がないこと。

(b) 回転翼航空機（マルチローターを除く。）の離着陸の用に供する場合

離着陸地帯等の規格は、法及び施行規則に定める設置基準又は次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

ア 一般

	位置及び方向	(a) に同じ。
離着陸地帯	長さ及び幅	長さは、使用機の投影面の長さ（以下本条において「全長」という。）以上、幅は、使用機の投影面の幅（以下本条において「全幅」という。）以上であること。
	表面	十分に平坦であり、最大縦断こう配及び最大横断こう配は5%であること。 使用機の運航に十分耐える強度を有するものであること。
進入区域及び進入表面	進入区域及び進入表面は、原則として別図3のとおりとする。ただし、進入経路と出発経路が同一方向に設定できない場合は、別図4によることができる。進入表面のこう配は、離陸方向に対しては8分の1以下、着陸方向に対しては4分の1以下とし、同表面の上に出る高さの物件がないこと。	
転移表面	転移表面は、原則として1分の1以下のこう配を有する別図3に示す表面とする。転移表面の上に出る高さの物件及び離着陸地帯の各長辺から外側にそれぞれ10メートルまでの範囲内に2分の1のこう配を有する表面上に出る高さの物件がないこと。ただし、離着陸地帯の一方の長辺（以下本条において「甲長辺」という。）の側の転移表面については、甲長辺の外方使用機のローター直径の長さの4分の3の距離の範囲内に離着陸地帯の最高点を含む水平面の上に出る高さの物件がない場合で、かつ、離着陸地帯の他の長辺（以下本条において「乙長辺」という。）の外方離着陸地帯の短辺の長さの2倍の距離の範囲内に10分の1のこう配を有する表面上に出る高さの物件のない場合は、1分の1を超えるこう配を有する別図5に示す表面とすることができるものとする。この場合、乙長辺の側の転移表面のこう配は1分の1以下とし、転移表面の上に出る高さの物件がないこと。	

イ 山岳地、農地その他離着陸経路下に人又は物件のない地域（以下本条において「特殊地域」という。）における場合（アに規定する場合を除く。）であって、次に掲げる条件を全て満たすもの。

(ア) ヘリコプターを使用しなければ業務の遂行が不可能又は著しく困難であり、業務を行う者以外が搭乗しない運航又はそのための訓練であること。

(イ) 地面効果外ホバリング重量の95%以下の重量で運航すること。

(ウ) 操縦士の資格は、定期運送用操縦士又は事業用操縦士であること。

離着陸地帯	位置及び方向	位置及び方向は、地上又は水上の人又は物件の上空を飛行しない離着陸経路が設定できるよう選定されていること。
	長さ及び幅	長さ及び幅は、使用機の全長以上であること。
	表面	十分に平坦であり、最大縦断こう配及び最大横断こう配は5%であること。接地帯以外の部分は仮想表面とすることができるが、接地帯の最高点を含む水平面の上に出る高さの物件がないこと。
	接地帯	長さ及び幅は、それぞれ使用機の降着装置の長さ及び幅（車輪式の場合は、ホイールベース長及びトレッド長）の2倍以上であること。 使用機の運航に十分耐える強度を有すること。
進入区域及び進入表面	進入区域及び進入表面は、原則として別図6のとおりとする。ただし、進入経路と出発経路が同一方向に設定できない場合は、進入方向交差角を90度以上とすることができ、進入区域が1方向しか確保できない場合は、別図7によることができる。進入表面のこう配は4分の1以下とし、同表面の上に出る高さの物件がないこと。また、別図7による場合は、進入区域の反対側の離着陸地帯の辺に接する2分の1以下のこう配の表面の上に出る高さの物件がないこと。	
転移表面	転移表面は、2分の1以下のこう配を有する別図6又は別図7に示す表面とし、転移表面の上に出る高さの物件がないこと。	
その他	仮想表面を設定した場合には夜間の使用は不可。	

ウ 災害時において緊急輸送等に使用する離着陸場（以下本条において「防災対応離着陸場」という。）における場合（アに規定する場合を除く。）であって、次に掲げる条件を全て満たすもの。

(ア) 災害時における緊急輸送活動のための物資、人員等の輸送又はそのための訓練であること。

(イ) 地面効果外ホバリング重量の95%以下の重量で運航すること。

(ウ) 操縦士の資格は、定期運送用操縦士又は事業用操縦士であること。

離着陸地帯	位置及び方向	原則として地上に設定する。 ただし、周囲の環境条件によりやむを得ない場合は15メートルの高さを限度とする別図8の仮想離着陸地帯を設定することができる。 訓練の場合にあつては、動力装置が故障した場合に地上又は水上の人又は物件に対し、危害を与え、又は損傷を及ぼすことなく不時着できる離着陸経路が設定できるよう選定されていること。
-------	--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

長さ及び幅	長さ及び幅は使用機の全長に20メートルを加えた値以上とする。ただし、全長が20メートル以上の使用機については2倍以上とする。
表面	接地帯を除き、約30cm程度までの高さを限度として出来るだけ平坦であること。
接地帯	長さ及び幅は、使用機の全長以上であること。 表面は十分に平坦であり、最大縦断こう配及び最大横断こう配は5%であること。 使用機の運航に十分耐える強度を有するものであること。
進入区域及び進入表面	進入区域及び進入表面は、原則として別図8のとおりとする。ただし、進入経路と出発経路が同一方向に設定できない場合は、進入方向交差角を90度以上とすることができる。 進入表面のこう配は4分の1以下とし、同表面の上に出る高さの物件がないこと。
転移表面	_____
その他	仮想離着陸地帯を設定した場合には夜間の使用は不可。

- (c) 垂直離着陸飛行機又はマルチローターの離着陸の用に供する場合
離着陸地帯等の規格は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

離着陸地帯	位置及び方向	(a) に同じ。
	長さ及び幅	長さ及び幅は、それぞれ使用機の飛行規程等に規定されている値又はD'値（垂直離着陸飛行機又はマルチローターが離陸又は着陸態勢にあり、回転翼又はプロペラが回転している場合、水平面上で当該機の投影面（回転翼又はプロペラの回転範囲を含む。）を包括する最小円の直径（別図9）をいう。以下本条において同じ。）の1.5倍のいずれか大きい値以上であること。 形状については、別図10のとおりとする。
	表面	十分に平坦であり、最大縦断こう配及び最大横断こう配は2%であること。
接地帯	長さ及び幅	長さ及び幅は、使用機の飛行規程等に規定されている値又はD'値の0.83倍のいずれか大きい値以上であること。 表面は十分に平坦であり、最大縦断こう配及び最大横断こう配は2%であること。 強度は使用機の運航に十分耐える強度を有するものであること。 形状については、別図10のとおりとする。
	接地帯	ただし、離着陸に際し離着陸地帯に接しない場合は、接地帯は不要とすることができる。
安全区域	範囲は、離着陸地帯の縁から3メートル又は使用機のD'値の0.25倍のいずれか大きい値以上であること。	

	表面のこう配は、離着陸地帯から外側に向かって低くなる場合は可能な限り航空機の損傷を軽減できるこう配であるか、外側に向かって高くなる場合は4%以下であること。形状については、別図10のとおりとする。
PSS	転移表面を不要とする場合は、1分の1以下のこう配を有する別図11に示すPSSを少なくとも一つ設定し、PSSの上に出る高さの物件がないこと。なお、安全区域端を同表面の底辺とする。
進入区域及び進入表面	<p>進入区域及び進入表面は、原則として別図12のとおりとする。なお、安全区域が円形の場合は、安全区域の直径と同じ長さで、進入方向に直交して安全区域の円に外接する直線を進入表面の底辺とする。ただし、進入経路と出発経路が同一方向に設定できない場合は、別図13によることができる。</p> <p>進入表面は、原則として8分の1以下とし、同表面の上に出る高さの物件がないこと。使用機の性能に応じ進入区域の長さを短縮する場合にあっては、進入表面のこう配は、進入表面の内側底辺を含む水平面から進入表面の外側底辺を含む水平面までの高さが152.5mとなる進入表面のこう配以下とする。</p>
転移表面	転移表面は、2分の1以下のこう配を有する別図12に示す表面とし、転移表面の上に出る高さの物件がないこと。なお、安全区域が円形の場合は、進入方向に平行して安全区域の円に外接する直線を転移表面の底辺とする。ただし、離着陸に際して横方向への移動が計画されない場合は、転移表面は不要とすることができる。

b 安全対策等の要件

安全対策としては、次の措置が講じられていなければならない。なお、騒音、砂塵等による被害のおそれもあるので地元の了解を得るよう指導することが望ましい。

(a) 標識等の設置

ア 飛行機（垂直離着陸飛行機を除く。）の用に供する場合	離着陸地帯には、離着陸を行う飛行機が明瞭に視認できる滑走路中心線標識、滑走路末端標識及び滑走路縁標識が設けられ離着陸地帯の近傍に風向指示器が設置されていること（ただし、設置することが著しく困難である場合にはこの限りではない。）。
イ 回転翼航空機（マルチローターを除く。）の用に供する場合	<p>離着陸地帯には、離着陸を行う回転翼航空機が明瞭に視認できる離着陸地帯の境界線を示す標識及び接地帯標識（a - (b) - イ及びウに規定する場合に限る。）が設けられ、離着陸地帯の近傍にできる限り風向指示器が設置されていること（ただし、設置することが不可能又は著しく困難である場合にはこの限りではない。）。</p> <p>夜間において離着陸する場合には、灯火施設を別表1のとおり配置及び点灯すること。ただし、a - (b) - ウに規定する場合にあっては、境界灯は接地帯の周囲に配置すること。</p>
ウ 垂直離着陸飛行機又はマルチローターの用に供する場合	<p>離着陸地帯には、離着陸を行う垂直離着陸飛行機又はマルチローターが明瞭に視認できる離着陸地帯及び接地帯の境界線を示す標識が設けられ、離着陸地帯の近傍にできる限り風向指示器が設置されていること。（ただし、設置することが不可能又は著しく困難である場合にはこの限りではない。）</p> <p>夜間において離着陸する場合には、灯火施設を別表2のとおり配置及び点灯すること。なお、離着陸地帯内に配置する場合は、離着陸地帯内の最高点の高さから5cmの高さ、安全区域内に配置する場合は、離着陸地帯内の最高点の高さから25cmの高さに対して突出させないこと。</p>

(b) 離着陸地帯等における安全対策

ア 離着陸地帯及びその近傍であつて運航上の障害となるおそれのある範囲内は、人の立入りを禁止することとなっていること。また、多数の人が参集するおそれのある場合には、警備員を配置する等所要の措置をとることとなっていること。

イ 離着陸地帯に横断道路があり、又はその短辺に近接して道路があるときは、離着陸の際通行止めその他の必要な措置をとることとなっていること。

ウ 離着陸地帯の短辺近くの進入区域内は、できる限り人又は物件等が存在しない状態にしておくこととなっていること。

(c) 病院、学校等の上空における飛行の回避

離着陸場の近辺に病院、学校等がある場合は、風向その他の事由でやむを得ないときを除き、その近辺の上空における飛行を避ける計画となっていること。

(d) 多数機による同一離着陸場の使用

多数の航空機が同時に同一離着陸場を使用する場合は、離着陸の順序、時期、場周飛行の方法及び係留場所について各航空機使用者間に十分に具体的な打合わせが行われていること。

(e) その他安全上必要な措置が講ぜられていること。

(4) 許可期間

- a 飛行機（垂直離着陸飛行機を除く。）に係るものについては、原則として15日以内とする。
- b aの規定にかかわらず、(3)の許可基準に規定された事項について状況変化が少ないと認められる場合は、1月を限度として包括的に許可することができる。
- c 垂直離着陸飛行機又は回転翼航空機に係るものについては、原則として3ヶ月以内とする。
- d 回転翼航空機（マルチローターを除く。）に係るものであって、当該離着陸場において6月以上の許可実績があり、その間安全上の問題を生じていない場合であって、次の要件を全て満足する場合には6月を限度とし包括的に許可することができる。
 - (a) 同一の飛行目的により同一場所において離着陸を行うものであること。
 - (b) 使用前に、現況点検表を用いて申請時から状況の変化がないことを確認することとなっていること。
 - (c) 許可期間内であっても申請時から状況の変化があった場合には速やかに報告し、改めて申請を行うこととなっていること。
- e 前各項の規定にかかわらず、次のいずれかの場合には、1年を限度とし包括的に許可することができる。ただし、(c)及び(d)については垂直離着陸飛行機又はマルチローターを除く。
 - (a) 当該離着陸場において飛行場に準じた管理が行われている場合
 - (b) 次の要件を全て満足する場合。ただし、回転翼航空機（マルチローターを除く。）に係るものについては、ア及びイの要件を除く。
 - ア 当該離着陸場が市街地にないこと。
 - イ 当該離着陸場において3月以上の許可実績があり、その間安全上の問題を生じていないこと。
 - ウ 管理者（離着陸が行われる期間、当該場所において、離着陸地帯等の保守・管理を行う者をいう。）が存し、離着陸のための適正な管理を維持する体制がとられていること。
 - エ (3)の許可基準に規定された基準について状況変化が少ないと認められること。
- (c) 回転翼航空機に係るものであり、かつ、災害時（災害時を想定した訓練を実施する場合を含む。）に限定して使用する場合。ただし、使用前に、現況点検表を用いて申請時から状況の変化がないことを確認することとなっていること。
- (d) 航空運送事業者若しくは航空機使用事業者が、運航規程等において空港等以外の場所で離着陸を行う場合の方法等を定めている場合又は国土交通省、防衛省、警察庁、都道府県警察若しくは地方公共団体の消防機関が、航空局長が適切であることを確認している運航マニュアルに従った、空港等以外での離着陸を行う場合。

(5) 許可手続

- a 離着陸地帯等の現地踏査の実施等
 - (a) 飛行機（垂直離着陸飛行機を除く。）の離着陸の用に供する離着陸場について最初に許可を行う場合には、現地踏査を実施し、許可基準に適合するか否かについて確認を行うものとする。
 - (b) (a)の場合以外の場合であっても、処分の適正を期するため必要があると認められるときは、現地踏査の実施、現場写真の提出等の方法により離着陸場が許可基準に適合することについて確認を行うものとする。
- b 許可等の処分
 - (a) 許可は、申請者に対し許可書（様式6-12）を交付することにより行うものとする。
 - (b) 申請者が最近まで離着陸場として使用していた場所、又は申請者以外の者が現に離着陸場として使用中の場所に係る許可の申請であって、申請者が遠隔地にいる等の事情により申請者に対し飛行前に許可書を交付することが困難である場合は、(a)の規定にかかわらず、許可書の交付前に処分結果を口頭により通知することにより行うことができる。

(c) ファクシミリ又は口頭による申請を受理した場合は、(a)の規定にかかわらず、口頭により許可又は不許可の処分を行うことができる。ただし、口頭により許可を行う場合においては、速やかに申請者に対し許可書を交付するものとする。なお、口頭による申請を受理した場合は、記録簿（様式6-10-1）に処分結果を記録することとする。

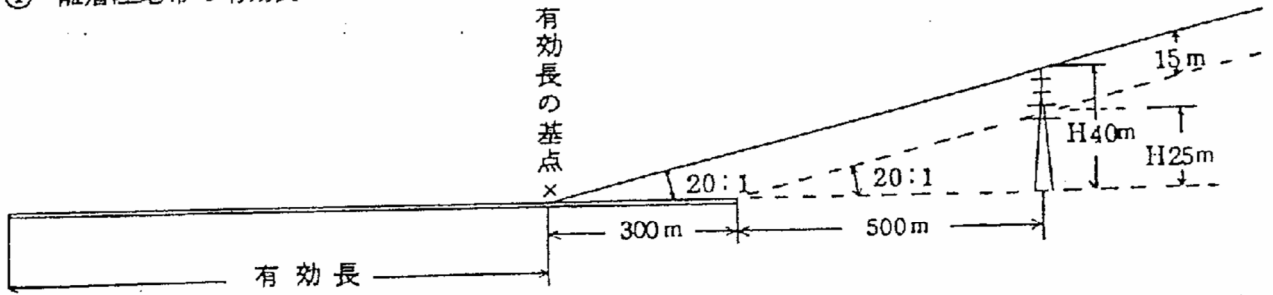
(d) 不許可の処分を行う場合は、その旨を申請者に対し示すことにより行うものとする。

c 略図等の保管

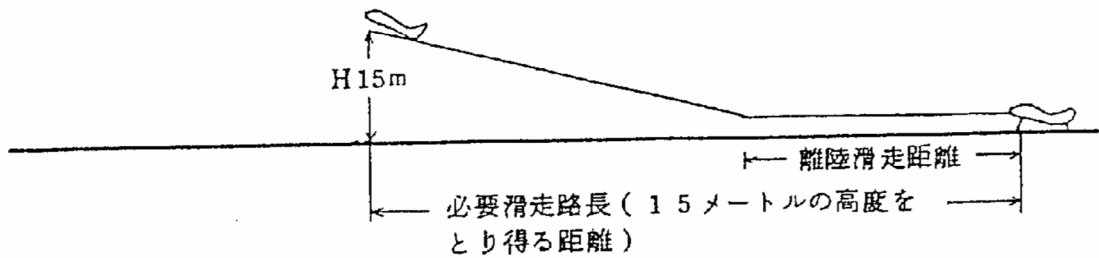
同一場所が長期にわたり離着陸場として使用される場合には、申請時に提出された略図、継続申請時に提出された現況点検表等を適宜ファイル等に保管しておくものとする。

別図-1 飛行機（垂直離着陸飛行機を除く。）の場合の離着陸地帯の有効長及び必要滑走路長略図
 (9 - (3) - a - (a))

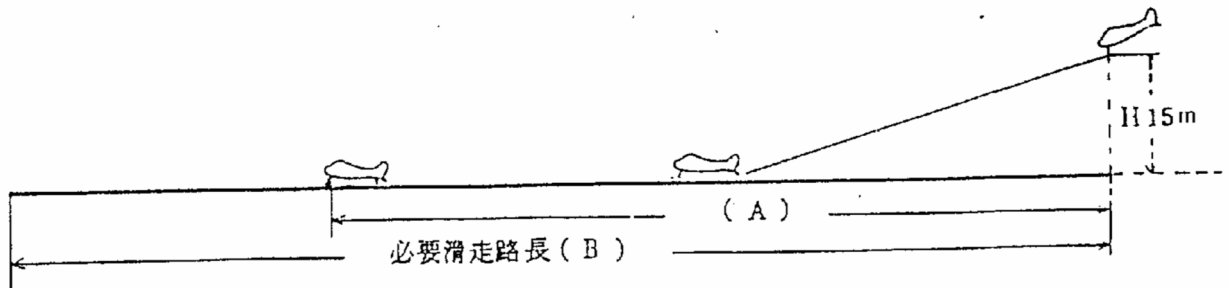
① 離着陸地帯の有効長



② 離陸の場合の必要滑走路長



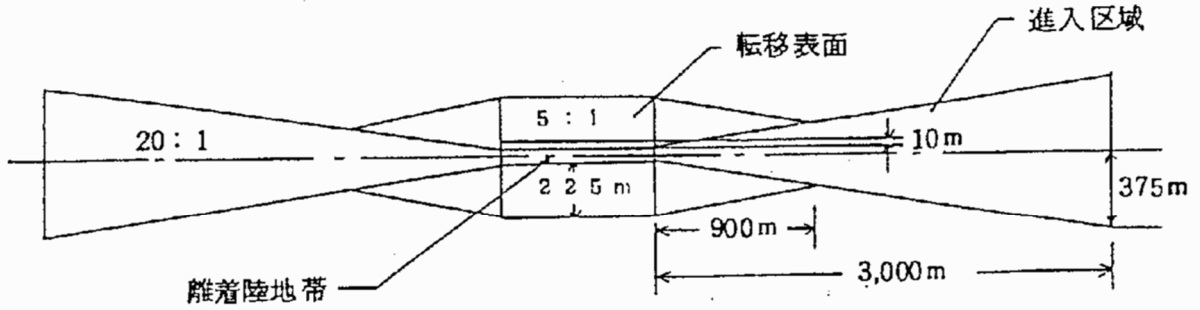
③ 着陸の場合の必要滑走路長



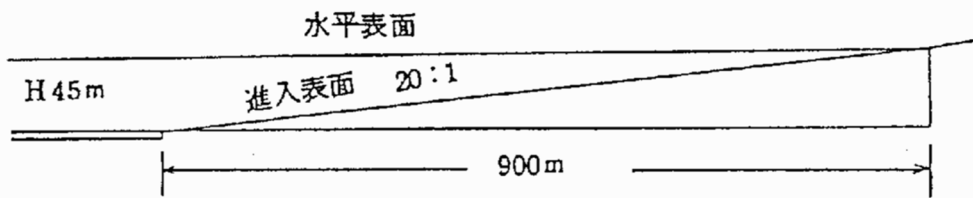
必要滑走路長 (B) は、 (A) (15メートルの高度から着陸停止までの距離) の 1.2 倍とする。

別図-2 飛行機（垂直離着陸飛行機を除く。）の場合の進入区域、進入表面、転移表面略図
 (9 - (3) - a - (a))

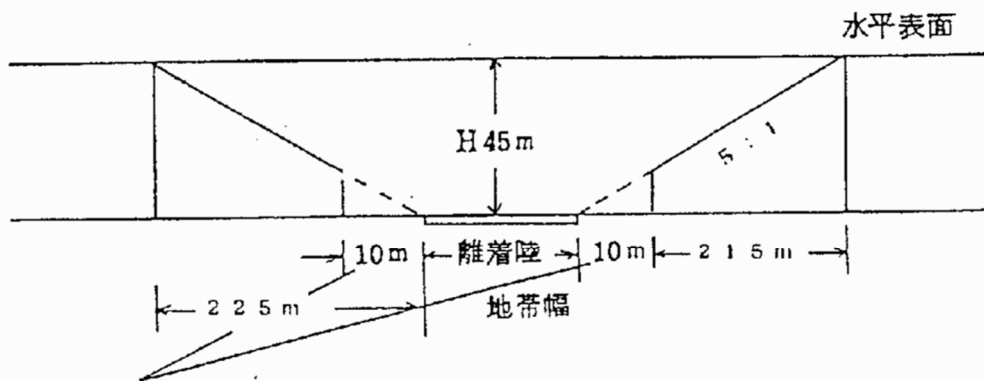
① 平面図



② 進入表面断面図

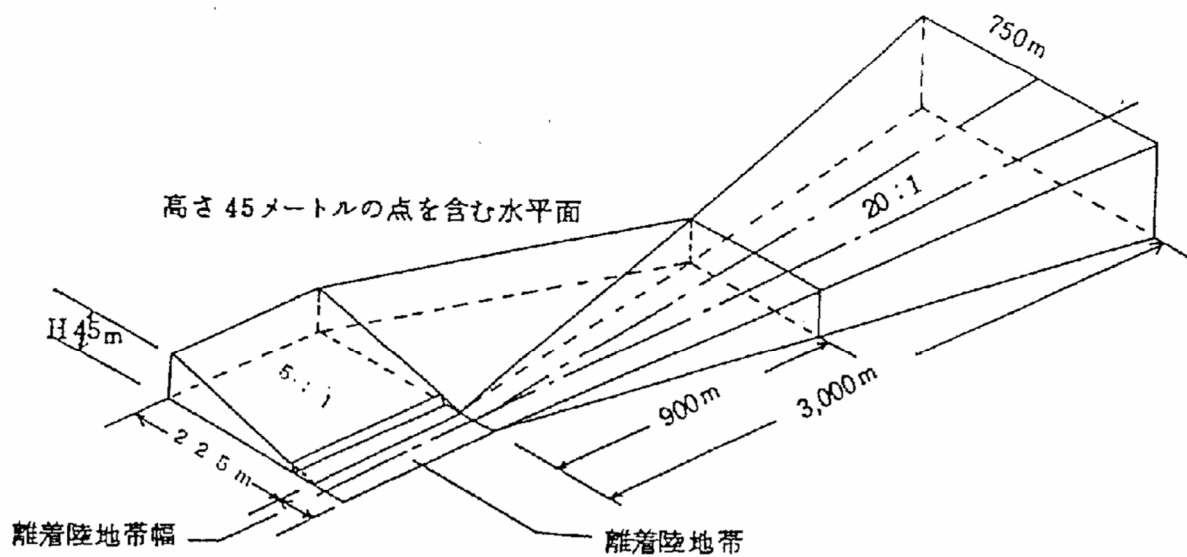


③ 転移表面断面図



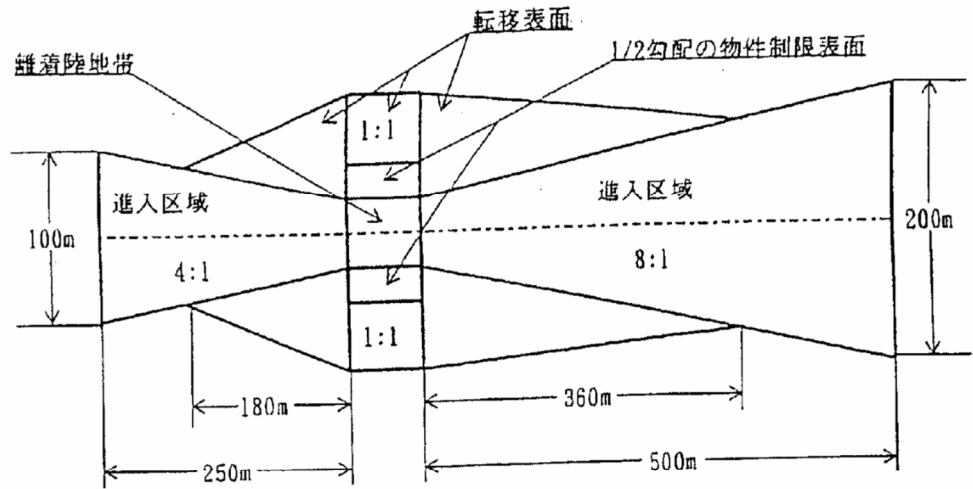
離着陸地帯の外側10メートルの範囲内に離着陸地帯の表面の延長面上に出る高さの物件がない区域

④ 立体図

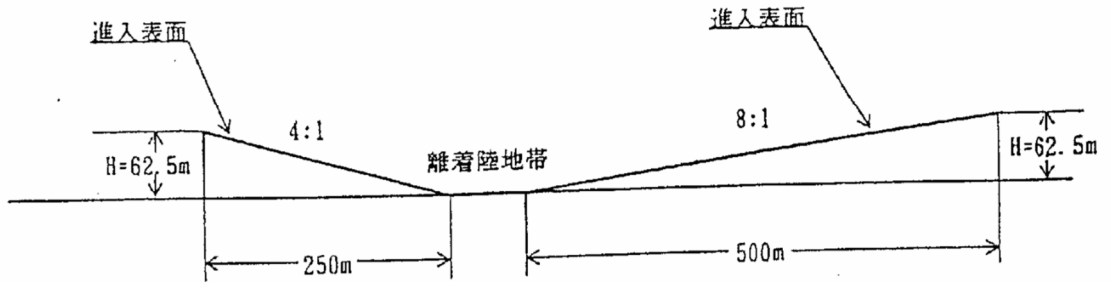


別図-3 回転翼航空機（マルチローターを除く。）の場合の進入区域、進入表面、転移表面の略図
 （一般 9 - (3) - a - (b) - ア）

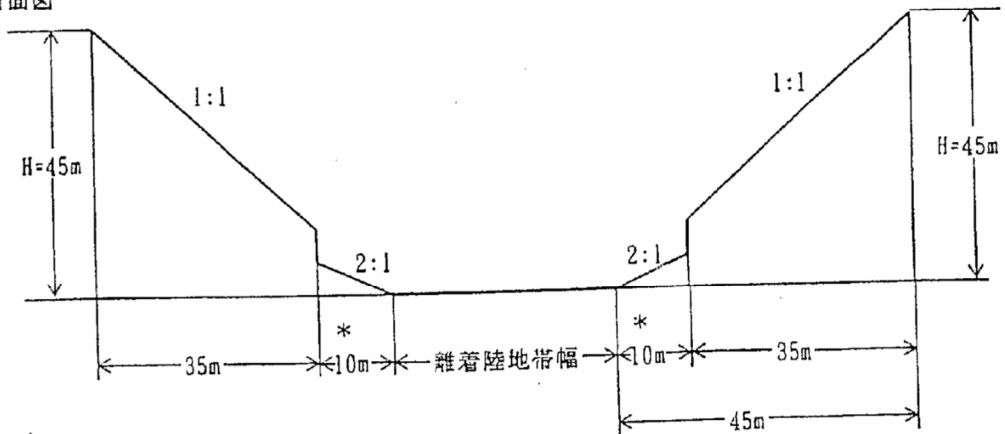
① 平面図



② 進入表面断面図

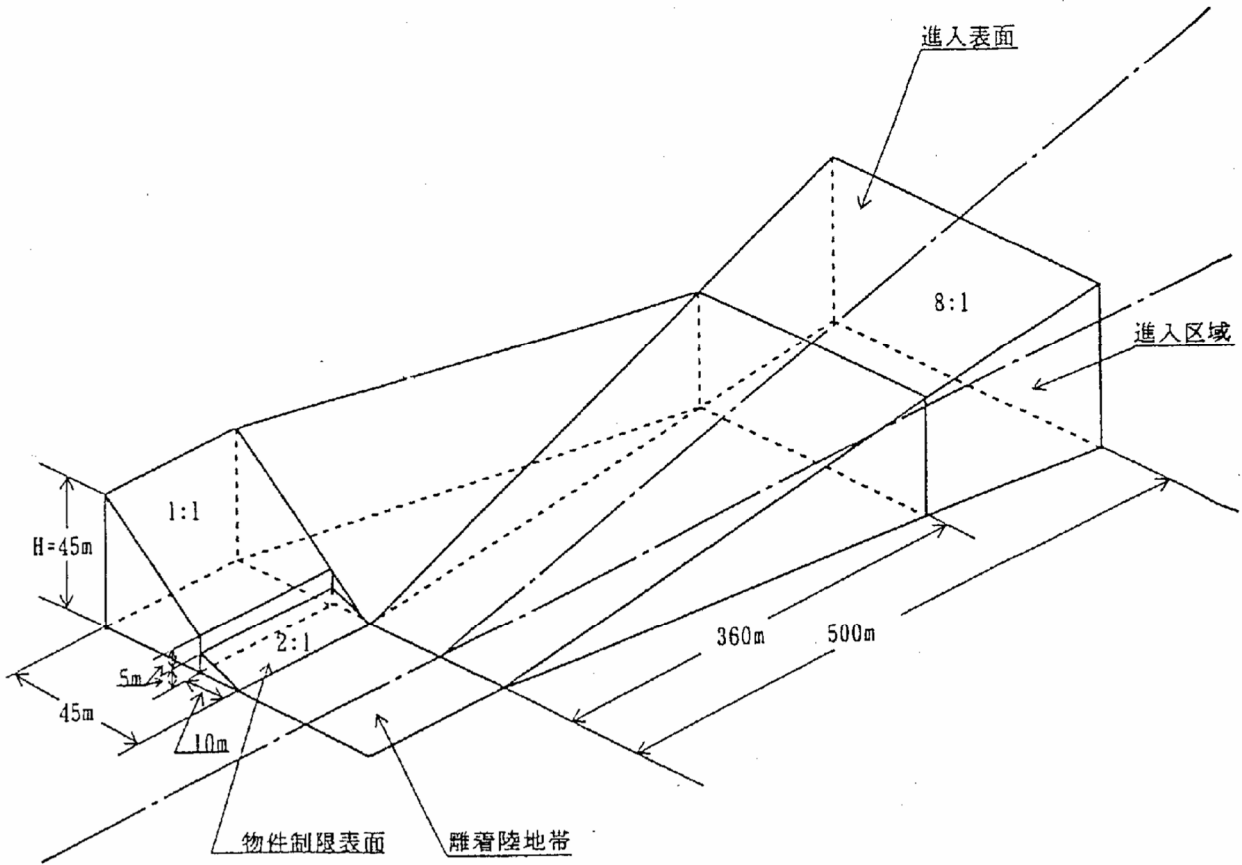


③ 転移表面断面図



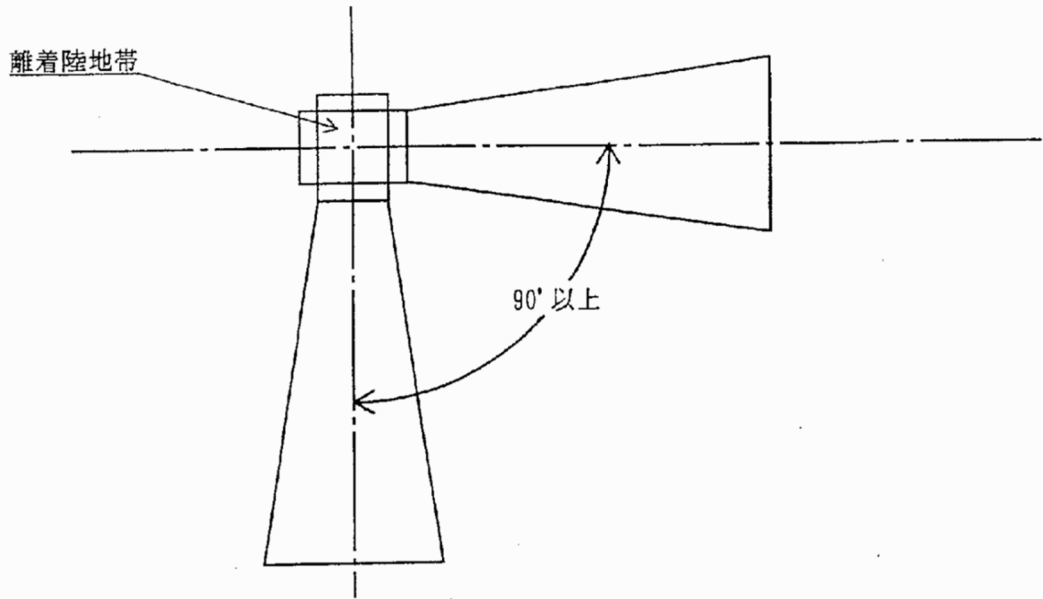
* 離着陸地帯の外側10メートルの範囲内に1/2勾配の表面上に出る高さの物件がない区域

④立体图

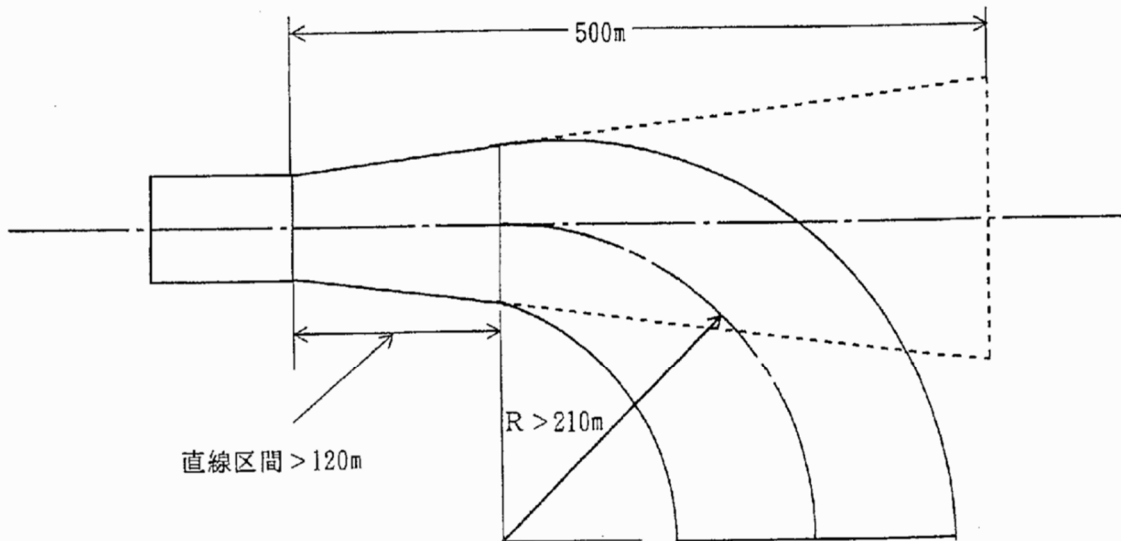


別図-4 回転翼航空機（マルチローターを除く。）の場合の進入区域、進入表面、転移表面の略図
 （一般 9 - (3) - a - (b) - アただし書き - 進入区域、進入表面の変形）

① 進入経路と出発経路が同一方向に設定できない場合の進入区域、進入表面

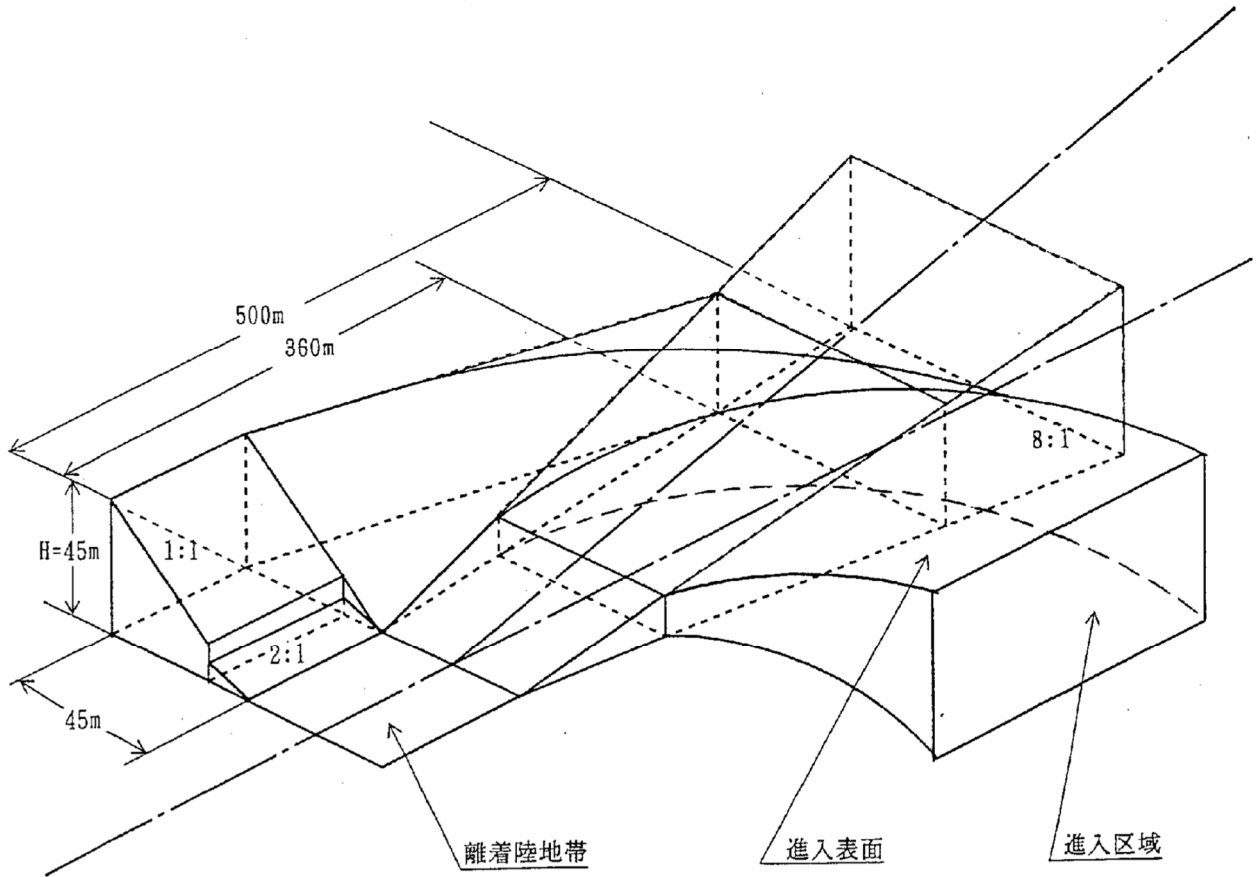


② わん曲した進入経路、出発経路の場合の進入区域、進入表面



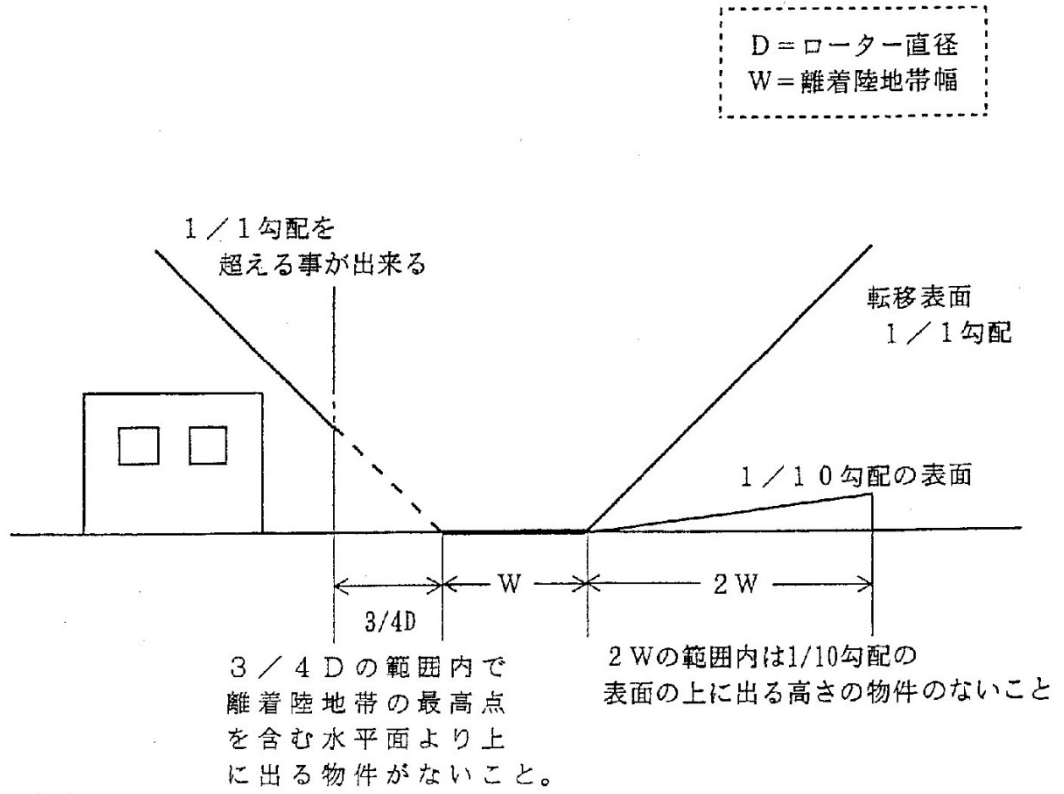
* 進入表面の勾配は、中心線上での勾配とする。
 * Rは210メートル以上とする。

③ 立体图



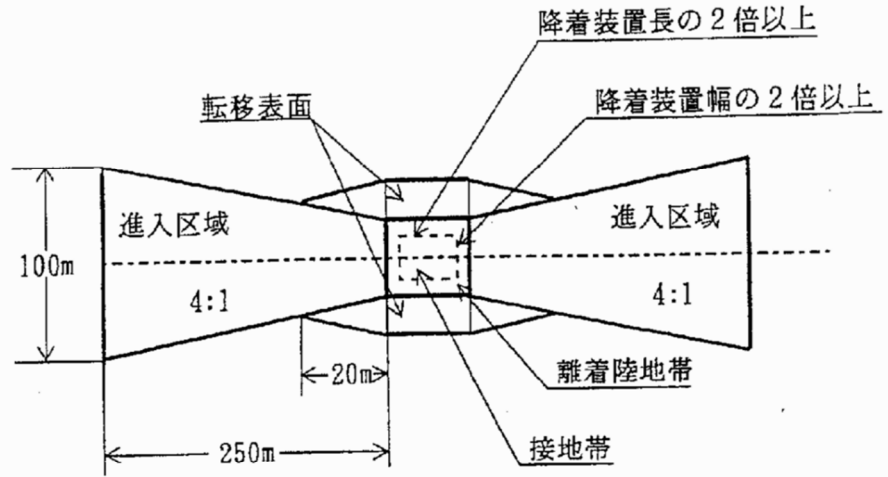
別図-5 回転翼航空機（マルチローターを除く。）の場合の転移表面の略図
 （一般 9 - (3) - a - (b) - ア ただし書 - 転移表面）

※ 転移表面断面図

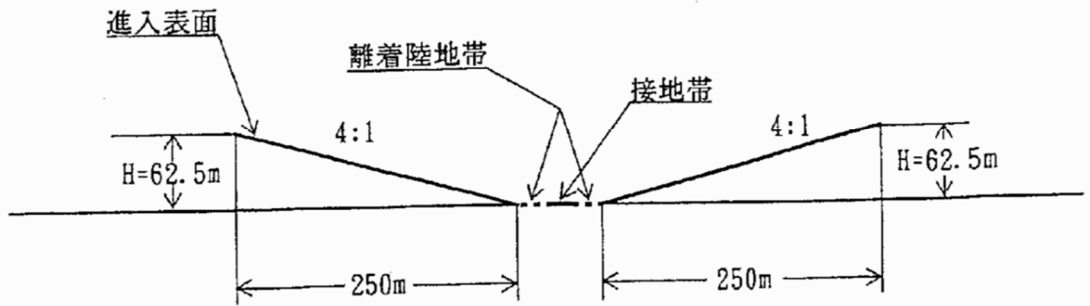


別図-6 回転翼航空機（マルチローターを除く。）の場合の進入区域、進入表面、転移表面の略図
 （特殊地域 9 - (3) - a - (b) - 1）

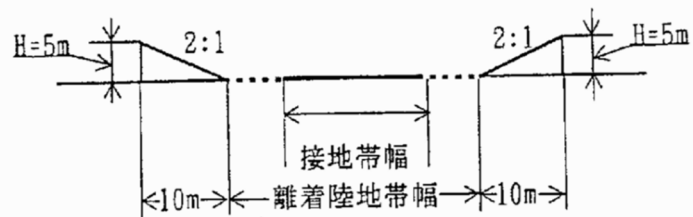
① 平面図



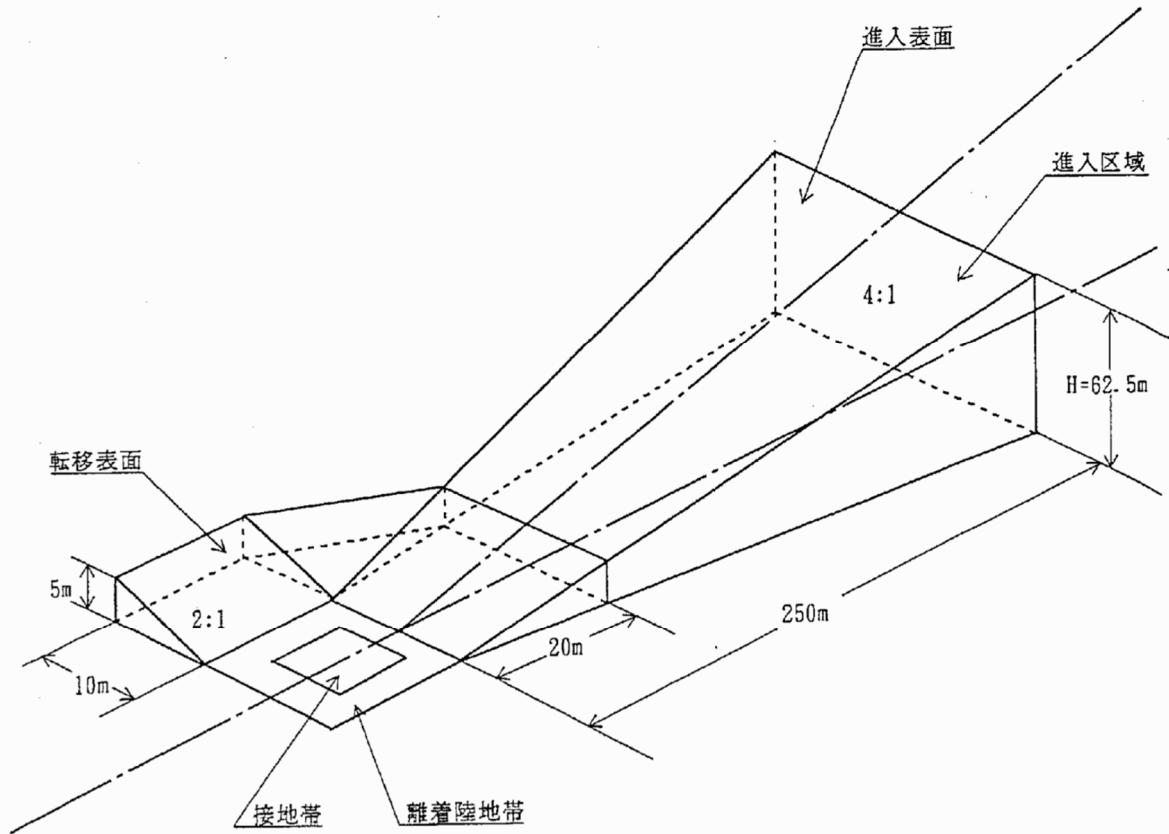
② 進入表面断面図



③ 転移表面断面図

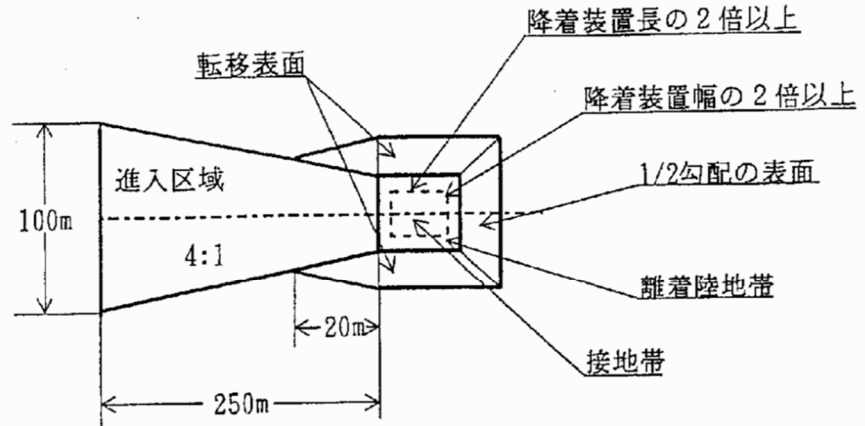


④立体图

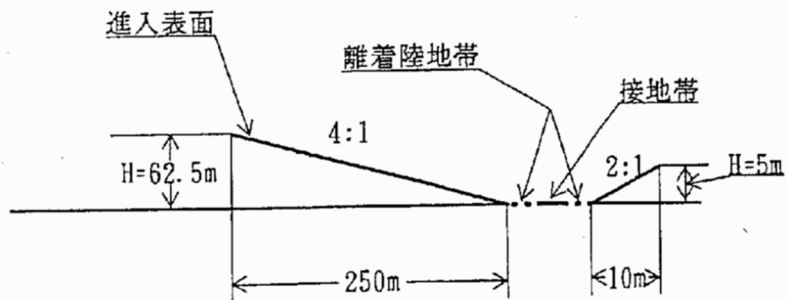


別図-7 回転翼航空機（マルチローターを除く。）の場合の進入区域、進入表面、転移表面の略図
 （特殊地域 9 - (3) - a - (b) - イ ただし書）

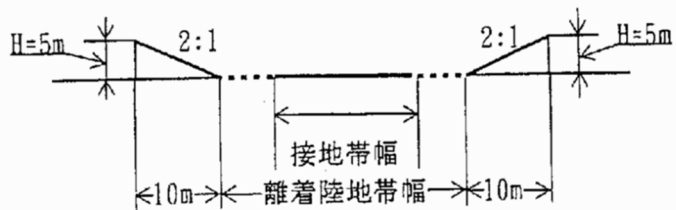
① 平面図



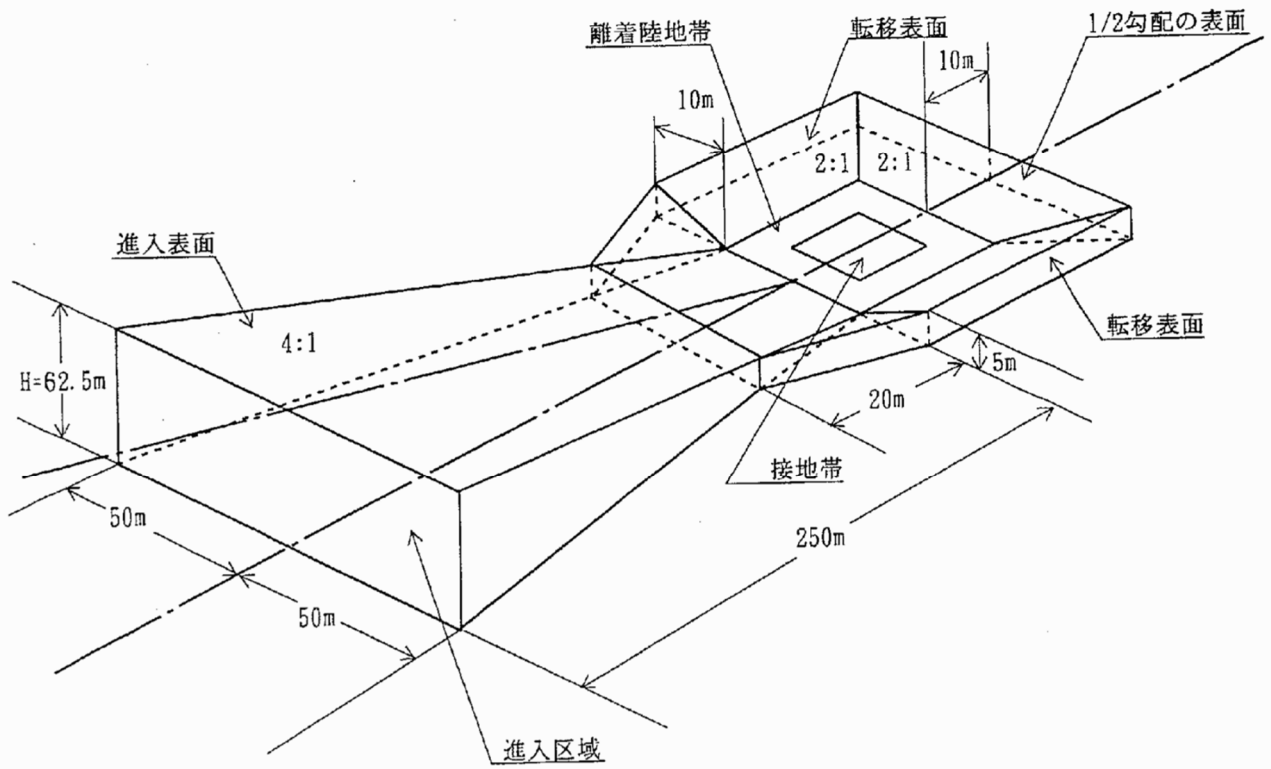
② 進入表面断面図



③ 転移表面断面図



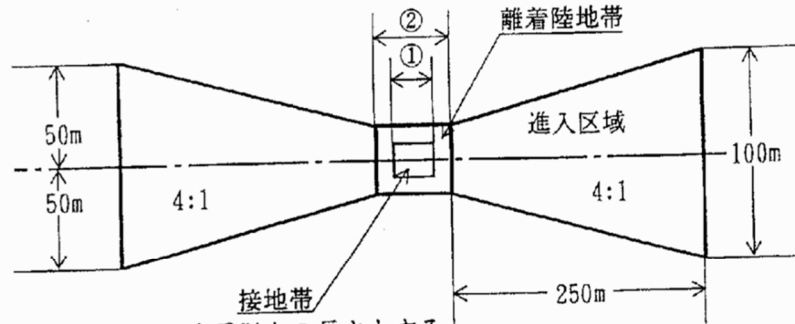
④立体図



別図-8 回転翼航空機（マルチローターを除く。）の場合の進入区域、進入表面、仮想離着陸地帯の略図

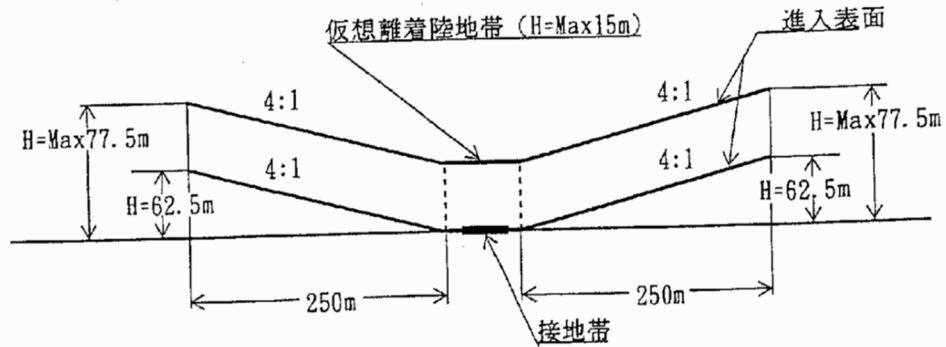
（防災対応離着陸場 9-(3)-a-(b)-ウ）

①平面図



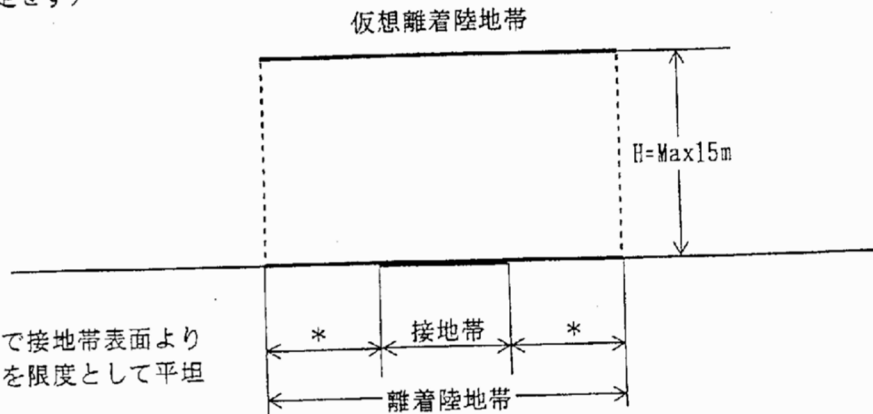
- ①接地帯：長さ及び幅は使用機の全長以上の長さとする。
- ②離着陸地帯：長さ及び幅は使用機の全長に20m以上を加えた長さとする。
 * 全長が20mを越す機材については全長の2倍以上の長さとする。
 * 離着陸地帯は原則として地上に設定する。但し、周囲環境により地上に設定できない場合、障害物の程度により「仮想離着陸地帯」として15mまでの高さを限度に離着陸地帯の上空に設定することができる。

②進入表面断面図



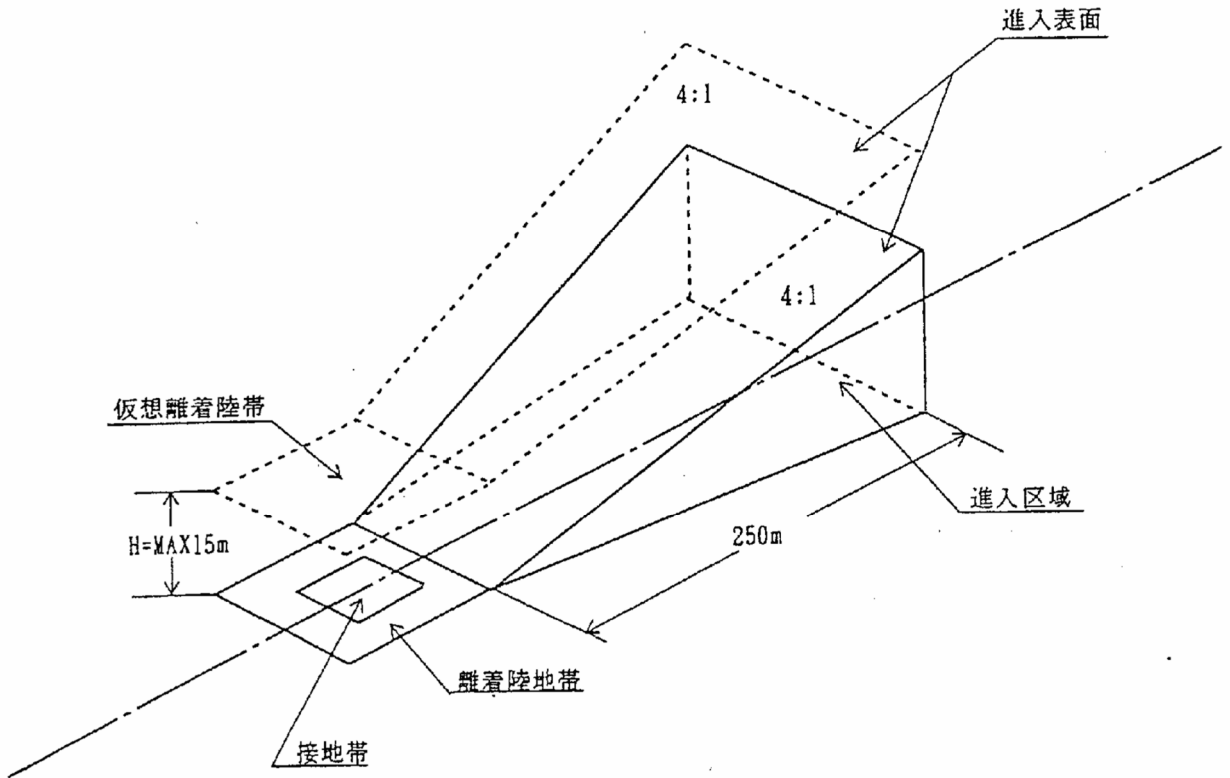
③転移表面断面図

（転移表面は設定せず）



* 接地帯の外側で接地帯表面より30cm程度を限度として平坦な区域

④立体图



別図-9 垂直離着陸航空機又はマルチローターの投影面を包括する最小円の直径 (D' 値)
(9 - (3) - a - (c))



別図-10 垂直離着陸航空機又はマルチローターの場合の離着陸地帯、接地帯、安全区域の形状
(9 - (3) - a - (c))

離着陸地帯
 a: 飛行規程等に規定されている長さ、又は $1.5D'$ 値のいずれか大きい値以上
 b: 飛行規程等に規定されている幅、又は $1.5D'$ 値のいずれか大きい値以上
 接地帯
 c: 飛行規程等に規定されている値、又は $0.83D'$ 値のいずれか大きい値以上
 安全区域
 d: 離着陸地帯の縁から 3.0m 又は $0.25D'$ 値のいずれか大きい値以上

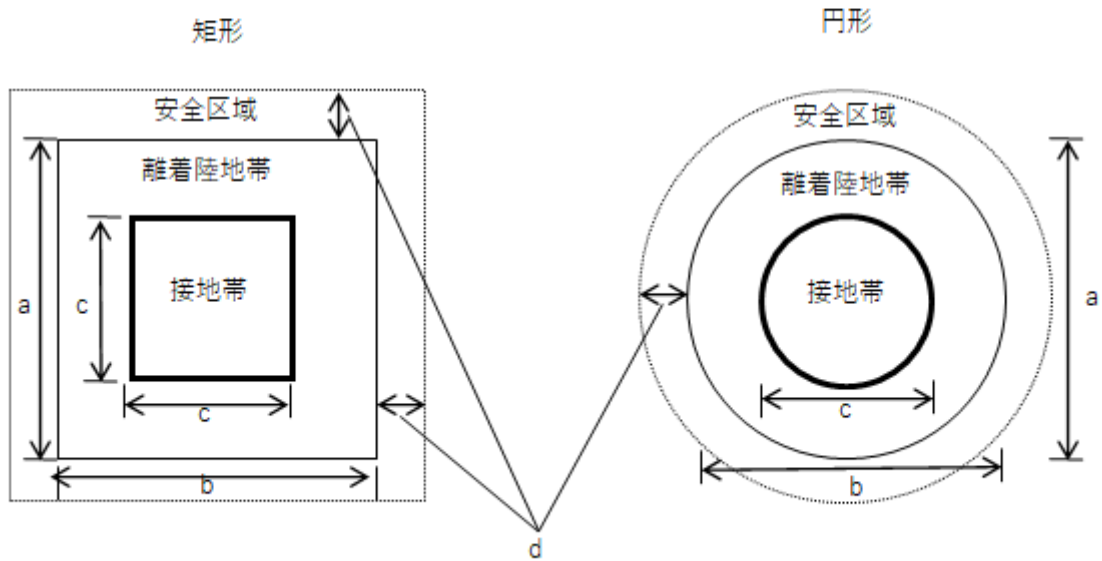
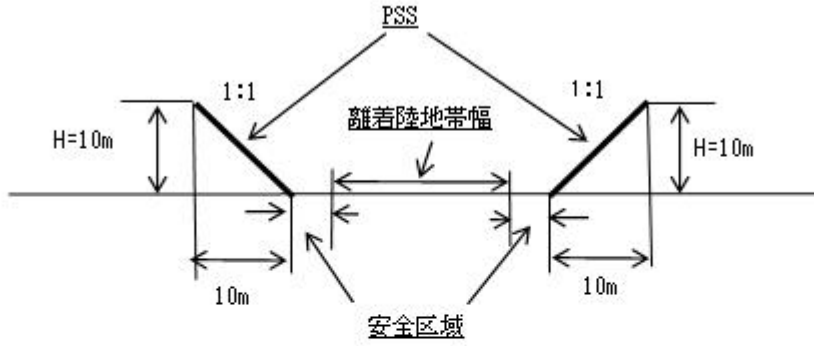
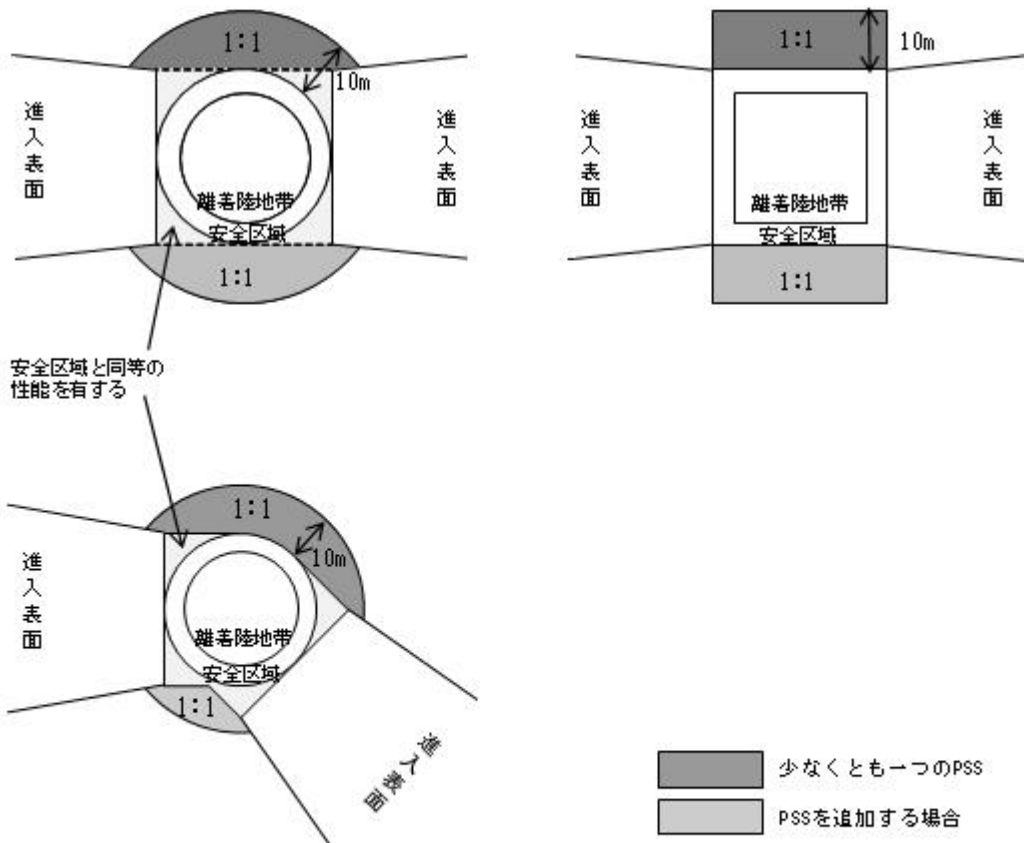


図-11 垂直離着陸飛行機又はマルチローターの場合の Protected Side Slope(PSS)の略図
(9 - (3) - a - (c))

※断面図



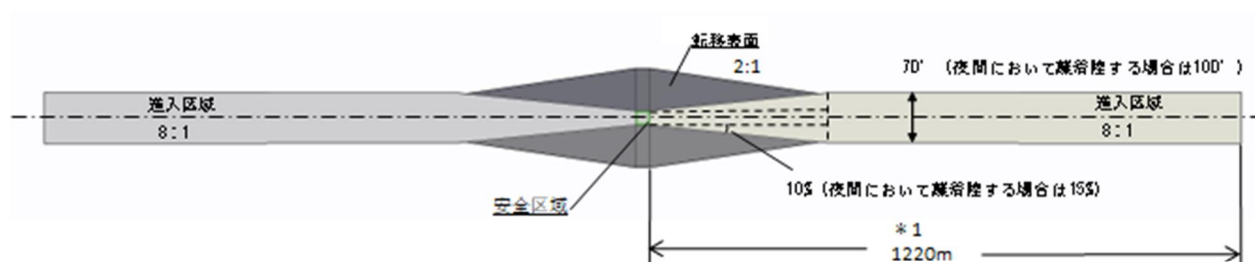
※平面図 (例)



※PSSの下限は、離着陸地帯内の最高点の高さの水平線を安全区域端に平行移動して設定する。
なお、安全区域端を同表面の底辺とする。

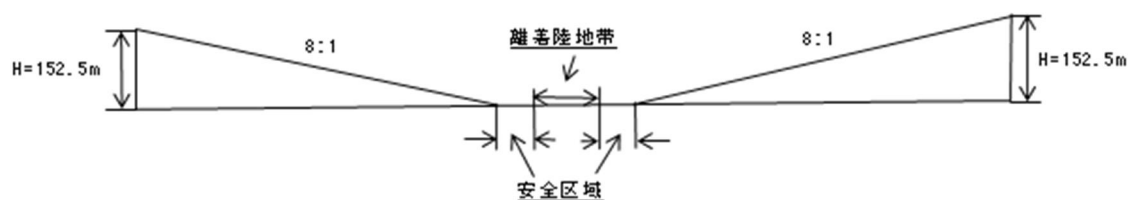
図-12 垂直離着陸飛行機又はマルチローターの場合の進入区域、進入表面、転移表面
(9 - (3) - a - (c))

①平面図



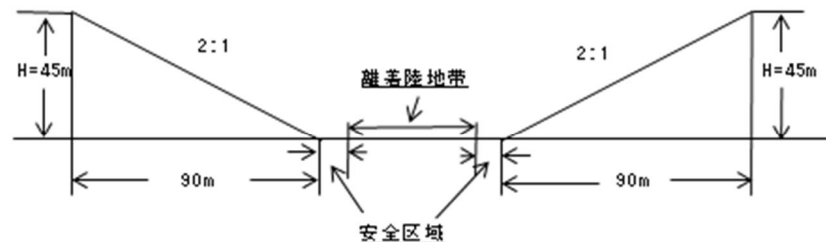
*1 進入区域の長さは、飛行規程等に定める上昇・旋回性能および障害物件との安全間隔を考慮して短縮することができる。

②進入表面断面図



※進入表面と転移表面の下限は、離着陸地帯内の最高点の高さの水平線を安全区域端に平行移動して設定する。

③転移表面断面図



④立体図

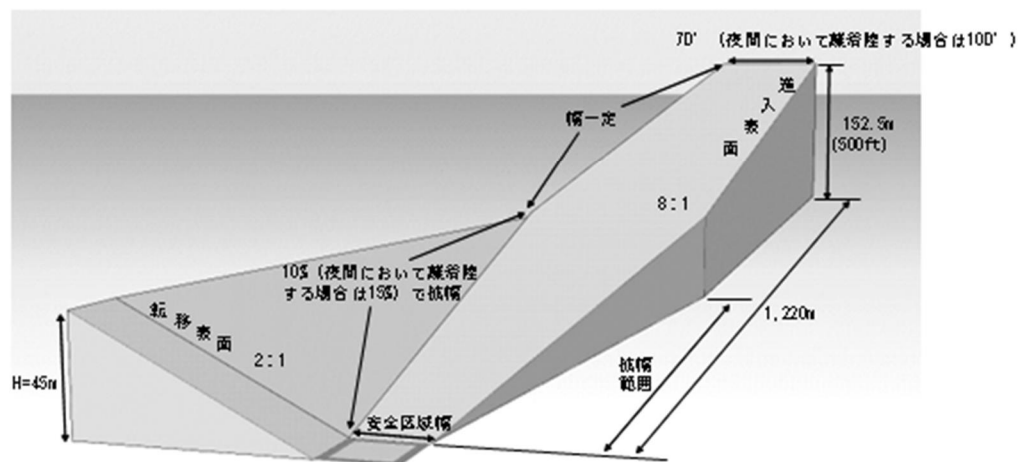
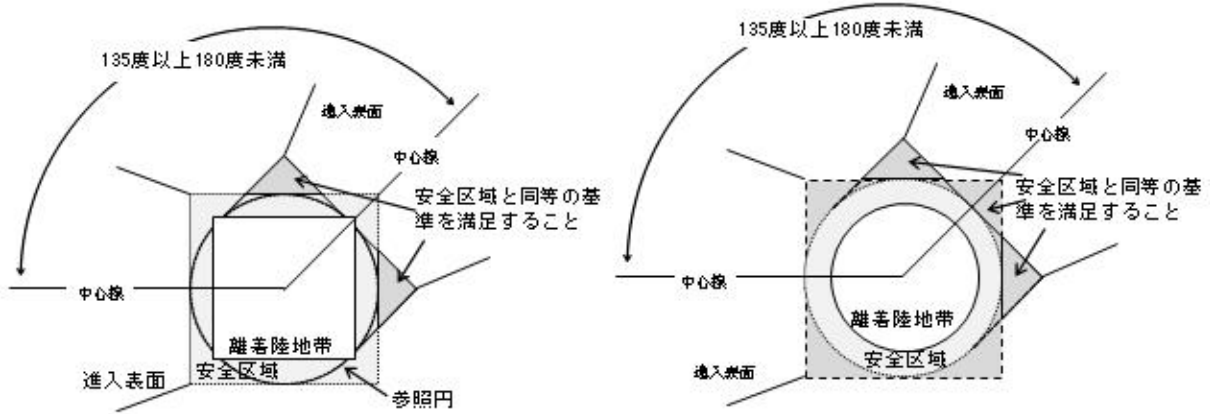


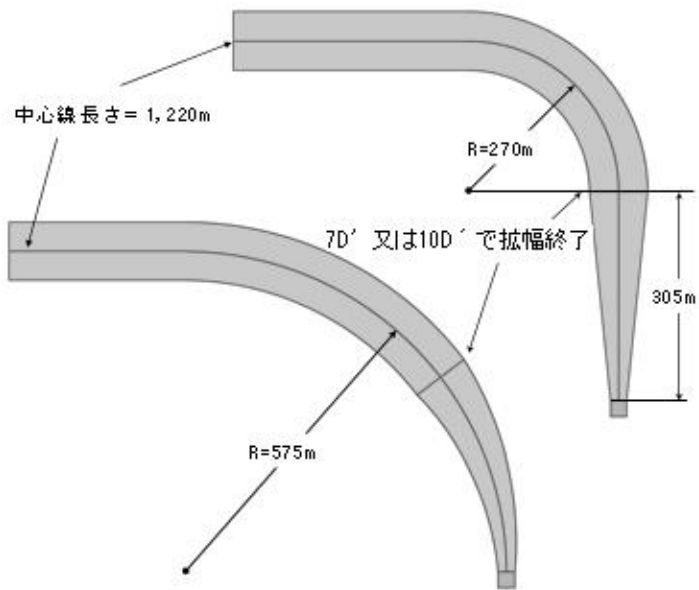
図-13

垂直離着陸飛行機又はマルチローターの場合の進入区域、進入表面の略図
 (9 - (3) - a - (c) ただし書一進入区域、進入表面の変形)

①進入経路と出発経路が同一方向に設定できない場合の進入区域、進入表面



②わん曲した進入経路、出発経路の場合の進入区域、進入表面



曲線区間を有する進入表面を設定する場合、進入表面の内側底辺を起点とする直線区間の長さ(直線区間の長さ)と曲線区間の曲線半径の合計は575m以上とし、曲率半径は270m以上とする。また、2つ以上の曲線区間を有する場合、曲線区間同士の間には150m以上の直線区間を設ける。

$$S + R \geq 575 \text{ m}$$

ここで、S：直線区間の長さ (m)

R：曲線区間の曲線半径 (m)、 $R \geq 270 \text{ m}$

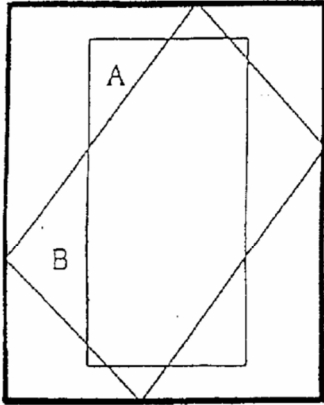
別表1

名称	設置の基準	配置	灯光等	光度等
飛行場 灯台	周囲の状況から位置の確認が困難な場合に必要。	離着陸地帯の周辺であって、光柱が離着陸する航空機の妨害とならない位置に、当該灯火が光源の中心を含む水平面から上方全ての方向から見えるように設置すること。	航空白の閃光。 閃光は、0.8秒の間に0.5ミリ秒以上2ミリ秒以下の閃光を等間隔に4回発し、1.2秒間休止するものであること。	実効光度 2,500 カンデラ以上。
風向灯	必要。	離着陸地帯の周辺に、夜間において少なくとも300mの上空から風向指示器の指示する方向が明瞭に視認できるような照明を有するものを設置すること。風向指示器は、長さ2m以上、径0.6m～0.2m以上であること。		
着陸区域 照明灯	進入方向が交差する場合で、2方向の離着陸地帯を包括する区域の強度が一定でない場合に必要(図1)。	離着陸地帯の周辺であって、航空機の航行に障害とならない場所に設置すること。	航空可変白の不動光。	離着陸地帯の中心における法線照度 10ルクス以上。
境界灯	必要。	離着陸地帯の境界線から1.5m以内で15m以下のほぼ等間隔に8個以上設置すること(図2)。 2方向の離着陸地帯の場合は、包括する矩形に同様に設置すること(図3)。	航空黄の不動光で、光源の中心を含む水平面から上方最小限30度までの全ての角度から見えるものであること。	10カンデラ以上。
境界 誘導灯	①周囲の状況から進入方向の確認が困難な場合に必要。 ②進入方向が交差する場合に必要。 ③進入方向が一方のみの場合に必要。	①離着陸経路と離着陸地帯の境界線とが交差する付近から6m以内でその経路に直交する直線上に離着陸経路に対し対称に3m以下のほぼ等間隔に3灯以上設置すること(図4)。 ②交差する進入経路の場合、片側に3灯以上、他の側に5灯以上設置すること。進入側の離着陸地帯の境界線から6m以内に設置すると、包括する矩形の境界灯の内側となる場合には、当該境界灯から外側1.5m以内に設置すること(図5) ③一方進入の場合、その方向のみに3灯以上設置すること(図6)。	航空緑の不動光で、光源の中心を含む水平面から上方最小限30度までの全ての角度から見えるものであること。	境界灯の光度の50%以上。
点灯の 基準	着陸予定時刻の1時間前に点灯の準備をし、当該着陸予定時刻の少なくとも10分前に点灯すること。ただし、緊急に点灯する必要がある場合は、この限りでない。 離陸した時は離陸後少なくとも5分間は点灯を継続すること。			

別表 2

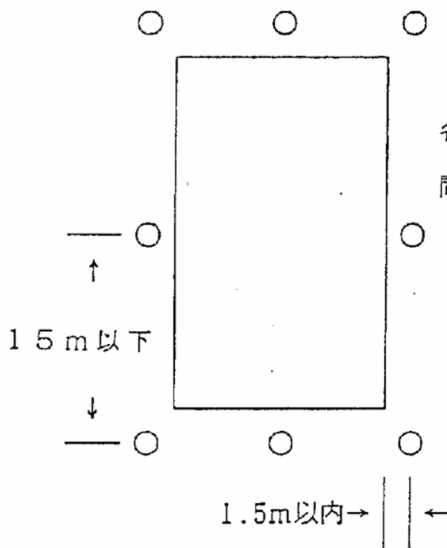
名称	設置の基準	配置	灯光等	光度等
飛行場 灯台	周囲の状況から位置の確認が困難な場合に必要。	離着陸地帯の周辺であって、光柱が離着陸する航空機の妨害とならない位置に、当該灯火が光源の中心を含む水平面から上方全ての方向から見えるように設置すること。	航空白の閃光。 閃光は、1.2秒の間に0.5ミリ秒以上2ミリ秒以下の閃光を3回と0.4秒の閃光を1回発し、1.2秒間休止するものであること。	実効光度 2,500カンデラ以上。
風向灯	必要。	離着陸地帯の周辺に、夜間において少なくとも200mの上空から風向指示器の指示する方向が明瞭に視認できるような照明を有するものを設置すること。風向指示器は、長さ2.4m以上、径0.3m～0.6m以上であること。		
着陸区 域照明 灯	接地帯境界灯を設置しない場合必要。	航空機の航行に障害とならない場所に設置すること。	接地帯の表面を照明し、かつ、航空機にまぶしさを与えないものであること。	平均水平照 度10ルクス 以上、均斉度 8:1以下。
離着陸 地帯境 界灯	離着陸地帯と接地帯がほぼ一致する場合を除き必要。	離着陸地帯が矩形の場合は、離着陸地帯の境界線の縁に50m以下の等間隔で各頂点を含む各辺に4個以上設置すること。離着陸地帯が円形の場合は、離着陸地帯の境界線の縁に5m以下の等間隔で10個以上設置すること(図7)。	航空白または航空緑の不動光で、光源の中心を含む水平面から上方最小限30度までの全ての角度から見えるものであること。	100カンデ ラ以上。
接地帯 境界灯	着陸区域照明灯を設置しない場合必要。	接地帯の外縁から1.5mの範囲内に、5m以下の等間隔に設置し、接地帯が矩形の場合は、各頂点を含む各辺に4灯以上設置する。接地帯が円形の場合は、14灯以上設置するとともに、進入方向の45度の範囲内の設置間隔は、境界誘導灯が設置され進入方向が明らかになる場合を除き、規定の1/2とする。(図7)。	航空緑の不動光で、光源の中心を含む水平面から上方の全ての角度及び全ての方向から見えるものであること。	30カンデラ 以上。
境界 誘導灯	接地帯境界灯が円形かつ進入方向の45度の範囲内の設置間隔を規定の1/2で配置する場合を除き、①②のいずれかに該当する場合必要。 ①周囲の状況から進入方向の確認が困難な場合 ②進入方向が交差する場合	離着陸地帯、安全区域及び直近の適切な表面のいずれか又は複数の区域内に、飛行経路に沿った直線上に合計距離6m以上で3灯以上を等間隔に設置し、灯火の間隔は1.5m以上3m以下とする。(図8)。	航空白の不動光で、光源の中心を含む水平面から上方の全ての角度及び全ての方向から見えるものとする。	30カンデラ 以上。
点灯の 基準	着陸予定時刻の1時間前に点灯の準備をし、当該着陸予定時刻の少なくとも10分前に点灯すること。ただし、緊急に点灯する必要がある場合は、この限りでない。 離陸した時は離陸後少なくとも5分間は点灯を継続すること。			

図1



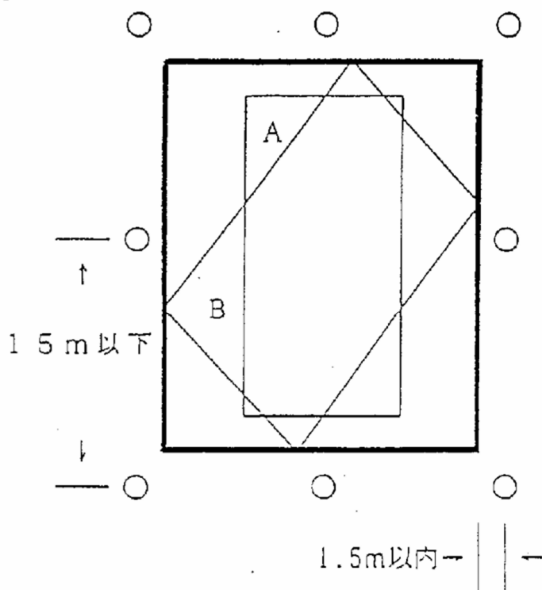
離着陸地帯AおよびBを包括する区域（太線内）の強度が一定でない場合に設置

図2



各灯火の間隔は1.5m以下、境界灯と離着陸地帯の間隔は1.5m以内

図3



各灯火の間隔は1.5m以下

離着陸地帯AおよびBを包括する区域（太線内）と境界灯の間隔は1.5m以内

図 4

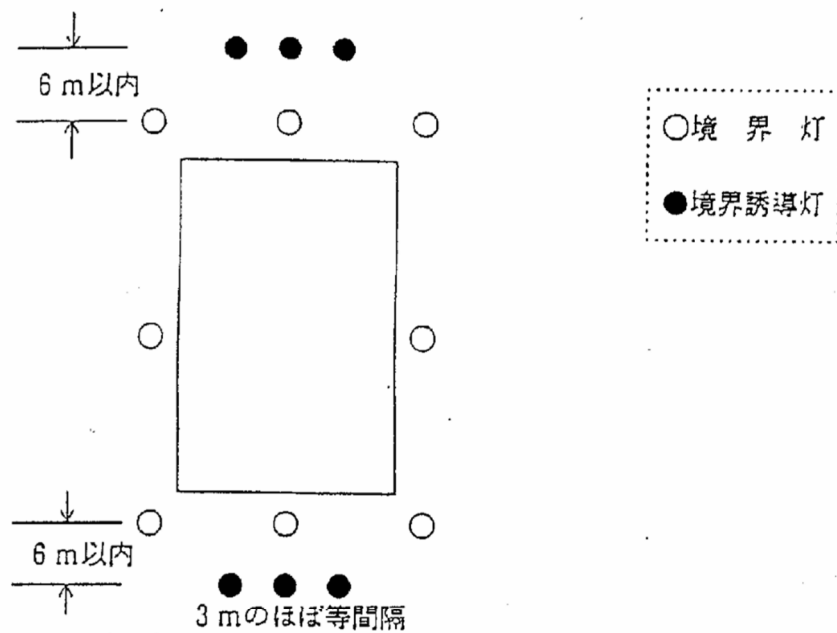


図 5

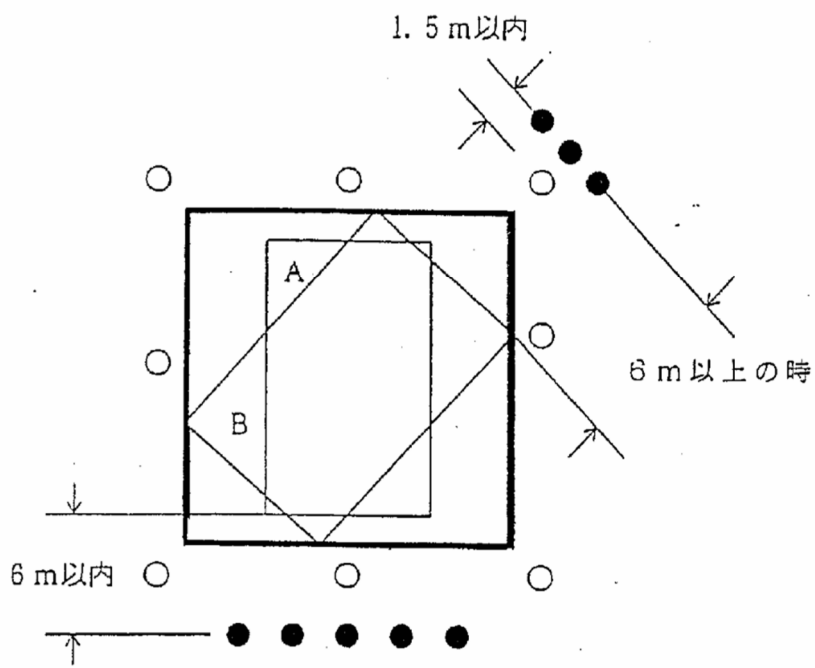


図 6

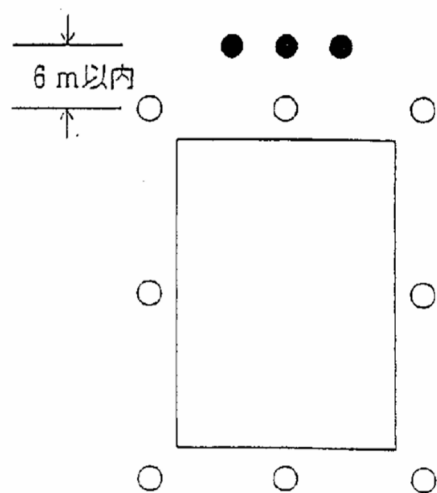


図 7

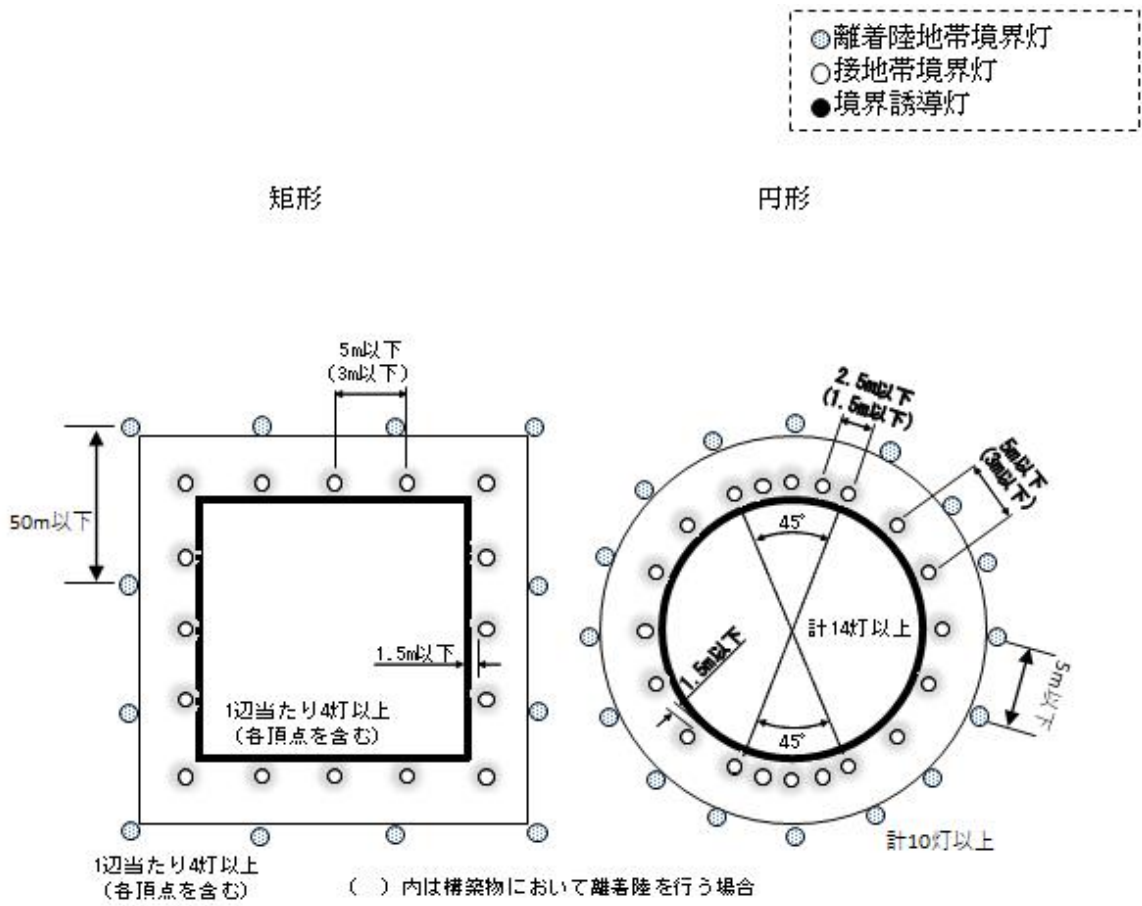
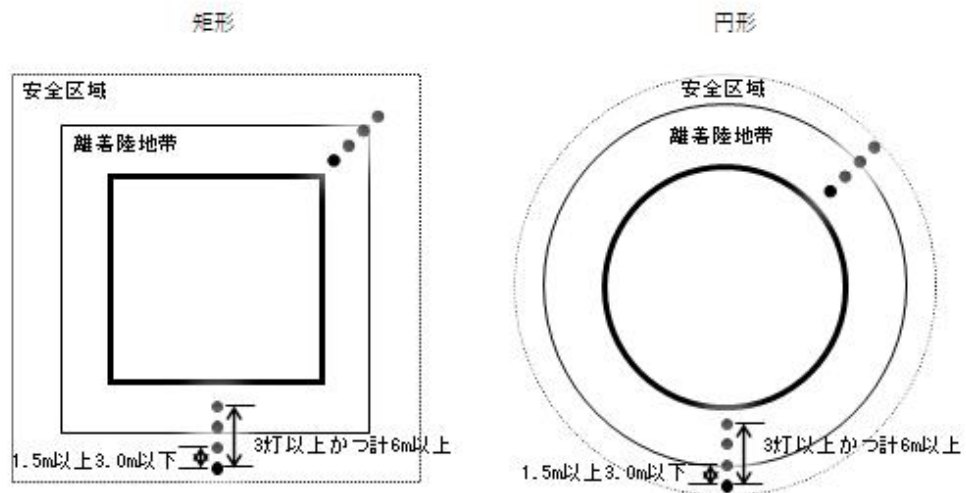


図 8



飛行場外離着陸許可申請書

年 月 日

〇〇空港事務所長 〇〇〇〇 殿

氏名又は名称 及び住所 並びに法人の場合は 代表者の氏名	
緊急に連絡を要する 場合の連絡先 及び電話番号	

航空機が飛行場以外の場所に離着陸することについて、航空法第 79 条ただし書の規定による許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

航空機	型式	
	国籍	
	登録記号	
離着陸の日時		
離着陸の場所 (所在地を表示するほか、右に掲げる略図を添付すること)	離着陸地帯（特定の方向に向かって行う航空機の離陸又は着陸の用に供するため設けられる離着陸場内の区域）の実測図	
	離着陸地帯の最近の路面の状況（てん圧及び整地の程度、横断及び縦断こう配、凹凸及びき裂の有無、土質等）を示す図	
	進入区域、転移表面の投影図及び場周飛行を行う範囲内の障害物の位置及び高さ並びに人又は家屋の密集の程度を示す図	
離着陸の理由		

事故を防止するための措置		
飛行計画の概要	飛行の目的	
	日 時	
	経 路	
操 縦 者	氏 名	
	資 格	定 期 ・ 事業用 ・ 自家用
その他参考となる事項		

記 録 簿

法第 79 条ただし書の許可申請

1. 申請者

所属・氏名		通報者名	
連絡先			

2. 航空機の型式ならびに国籍及び登録記号

--

3. 離着陸の日時及び場所

日 時	
場 所	

4. 離着陸地帯等の状況

(1) 離着陸地帯（接地帯）・安全区域の広さ及び路面状況

--

(2) 障害物の状況（位置及び高さ）

--

5. 灯火施設の有無（仮想表面・仮想離着陸地帯の場合は夜間使用不可。）

有り 無し

6. 操縦者の氏名及び資格

--

7. 目的 災害に対する支援活動 緊急着陸後の再離陸

8. その他参考となる事項

--

9. 処 分

月	日	時	分	許 可 番 号	号
許 可	不 許 可	担	当	者	

場外離着陸場の現況点検表

場 外 離 着 陸 場	名 称		標 高	
	場 所		離着陸地帯の方位	
	土地所有者 (又は土地管理者)	(連絡先電話番号)		
	管 理 者	(連絡先電話番号)		
	管 理 人	(連絡先電話番号)		

点 検 事 項		点 検 結 果
1	土地使用の許可期限及び条件	
2	離着陸地帯（接地帯）の状況	
	（1）長さ	
	（2）幅	
	（3）表面（整地状況、強度）	
	（4）縦断勾配	%
	（5）横断勾配	%
3	安全区域の状況 (垂直離着陸飛行機又はマルチローターに限る。)	
	（1）長さ	
	（2）幅	
	（3）縦断勾配	%
	（4）横断勾配	%
4	PPS の状況 (垂直離着陸飛行機又はマルチローターに限る。)	
5	進入区域及び進入表面の状況	
6	水平表面の状況 (飛行機(垂直離着陸飛行機を除く。))に限る。)	
7	転移表面の状況	
8	安全対策の状況	
	（1）立入禁止の方法	
	（2）離着陸地帯の短辺近くの進入区域の状況	
	（3）砂塵防止の方法	
	（4）病院等の状況	
9	その他	
	（1）前回許可期間中の使用実績	
	（2）点検実施年月日	
点検者の所属及び住所		
氏名		

第 号

許 可 書

殿

年 月 日付け 第 号で申請のあった飛行場以外の
場所における離着陸は、航空法第 79 条ただし書の規定により、下記の条件を付し
て申請のとおり許可する。

記

航空機の安全又は地上若しくは水上の人若しくは物件の安全に影響を及ぼすよ
うな重要な事情の変化があった場合は、許可を取り消し又は新たに条件を付加す
ることがある。

年 月 日

〇〇空港事務所長 〇 〇 〇 〇 印

(注) 申請書に文書番号の記載がある場合に限り、本許可書にもそれを記載するものとする。